

「多様な形態による正社員」に関するアンケート調査の調査事項（案）

【個人調査】

*対象：調査対象企業で就業している労働者

*企業において、該当する労働者を就業形態別（典型的正社員（働き方に限定事項のない正社員）・多様な正社員（働き方に限定事項のある正社員）・非正社員）に指定の人数を抽出し配布

（例） 多様な正社員のいる事業所：典型的正社員 2 名、多様な正社員 10 名、非正社員 2 名

多様な正社員のいない事業所：正社員 2 名、非正社員 2 名

（多様な正社員又は非正社員に複数の区分がある場合には、各区分に属する人数に応じて各区分に割り振る。ただし、各区分の合計人数の 1 割を下回る区分については、配付不要とする。例えば、

- ・多様な正社員の区分が A・B・C の 3 区分であり、人数の比が A : B : C = 5 : 3 : 2 の場合は、A から 5 名、B から 3 名、C から 2 名を抽出。
- ・多様な正社員の区分が A・B・C の 3 区分であり、人数の比が A : B : C = 6 : 4 : 1 の場合は、A から 6 名、B から 4 名を抽出。

*対象労働者から調査実施事業者へ返送

I. 基本的属性

1. 性別、年齢層
2. 学歴、在学状況
3. 家族の状況
4. 主な収入（家計の担い手であるか）

II. 現在の会社での勤務状況

1. 職種
2. 勤続年数
3. 就業形態（正社員・パート・有期・嘱託等）
4. 雇用期間の定めの有無
 - ※ 以下、雇用期間の定めがない者のみ回答。（この調査では、当該者を正社員として扱う。）
5. 勤務地に限定があるか（就業規則に定めがあるか否か、不明も併せて）
6. 職種に限定があるか（就業規則に定めがあるか否か、不明も併せて）
7. 他の区分と比較して所定労働時間が短いかな否か（就業規則に定めがあるか否か、不明も併せて）
8. 職種・勤務地・労働時間以外で限定事項があるか、及びその具体的内容（就業規則に定めがあるか否か、不明も併せて）

9. 現在の就業形態になった経路（典型的な正社員からの転換、非正社員からの転換、入職時から現在の形態での採用）
10. 現在の就業形態になった時期
11. 現在の就業形態である期間（一時的なものか、恒久的なものか）

III. 処遇等

※ 典型的な正社員以外のすべての雇用区分について回答。

1. 典型的な正社員（当該事業所で働く従業員のうち、最も人材活用の範囲が広い正社員）と比較した業務内容、責任の度合

※ 正社員・非正社員問わず、すべての雇用区分について回答。

2. 基本給の賃金形態
3. 年間所得
4. 同一企業内で他の雇用区分から転換した場合、転換前後の賃金変化

IV. 意識・満足度等

1. 現在の就業形態を選んだ理由
2. 現在の働き方についての満足度
3. 現在の処遇についての満足度
 - ・ 給与
 - ・ 昇進・昇格
 - ・ 教育訓練制度
 - ・ 雇用の安定性
4. 多様な形態による正社員（働き方に限定事項のある正社員）として働く場合に、納得できる処遇の水準
 - ・ 給与
 - ・ 昇進・昇格
 - ・ 教育訓練制度
 - ・ 雇用の安定性
5. 多様な形態による正社員制度の導入に関する意見
6. 今後の働き方の希望（現在の働き方を続けたいか否か）及びその理由

V. 雇用区分別の質問

① 多様な形態による正社員の方への質問

1. 多様な形態による正社員としての働き方を選択していることによる自分の能力発揮への影響に関する意識（よい影響を与えているかどうか）
2. 典型的な正社員と比較した処遇に関する意識（低いと思うかどうか）
 - ・ 給与

- ・ 昇進・昇格
 - ・ 教育訓練制度
 - ・ 雇用の安定性
3. 多様な形態による正社員としての働き方を選択していることで生じている問題
 4. 事業所閉鎖や職種に対するニーズがなくなった場合など、働き方を限定した就労の継続ができなくなった場合の対処についての意識（転勤や配転をして現在の企業で働き続けたいか、離職もやむを得ないと思うか）

② それ以外の正社員の方への質問

1. 多様な形態による正社員としての働き方を選択していない理由（「制度がないから」という場合は、さらに「制度があれば希望するか」、「希望する区分（勤務地限定・職種限定・短時間・その他）」を質問。）

③ 非正社員の方への質問

1. 正社員転換の希望の有無及びその理由
2. 多様な形態による正社員としての働き方を選択していない理由（「制度がないから」という場合は、さらに「制度があれば希望するか」、「希望する区分（勤務地限定・職種限定・短時間・その他）」を質問。）